

新たな海洋基本計画に向けた提言(概要)

2012年7月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

- ・日本の領海と排他的経済水域(EEZ)の面積は世界第6位、大陸棚延長を国連が勧告
 - ・広範な海洋産業は経済再生と持続的成長に貢献。一方で東日本大震災における津波による甚大な被害
- 政府の新たな海洋基本計画に向け、経団連の考え方を取りまとめ

海洋をめぐる環境変化

- 資源獲得競争の激化(陸上資源の不足の懸念、電力不足の問題の深刻化)
- 自然災害や環境問題の深刻化(地震や津波などによる被害、地球温暖化による異常気象)
- 安全保障環境の変化(不審船や海洋調査船の活動、ソマリア沖・アデン湾での海賊行為の脅威)

新たな海洋基本計画の基本方針

新たな海洋基本計画では、以下の基本方針のもと各施策の数値目標や達成時期を明示すべき。

- 海洋権益と海洋安全保障の確保(排他的経済水域と大陸棚の権益確保、シーレーンの確保)
- 海洋開発の基盤強化(開発・実証・商業化の推進、フロンティアの開拓と自主技術の開発の推進)
- 海洋産業の振興と国際競争力の強化(広範な海洋産業の振興、国際競争条件の均衡化)
- 自然災害の防災・減災(国民が安全で安心して住める国造り、防災・減災対策)
- 国際貢献(わが国の優れた海洋システムの活用、海賊対策の強化、国連への支援)

新たな海洋基本計画の重要政策

- 排他的経済水域および大陸棚、離島の管理
 - 大陸棚の延長(新たな大陸棚(31万km²)の調査・探査、国連への再審査申請に向けた追加調査)
 - 排他的経済水域と大陸棚の管理(海洋管理に関する法整備、管理計画の策定)
 - 離島の保全・管理(港湾や研究施設の整備、海上保安庁の監視などの強化)
- 海洋エネルギー・鉱物資源の開発
 - 海洋データベースの構築(各省庁のデータの収集と一元化、データ利用促進)
 - 海洋エネルギー・鉱物資源(メタンハイドレート、海底熱水鉱床、石油・天然ガス、コバルトリッチクラスト、レアアース等の調査・開発)
 - 海洋再生可能エネルギー(洋上風力発電の技術確立、実証実験の推進、漁業協調型システムの整備)
- 自然災害対策
 - 地震や津波の発生メカニズムの解明やシミュレーションの高精度化、海洋と宇宙の連携
- 環境問題への貢献
 - CCS、エコシップ、航路(含北極海)の開拓、東日本大震災の漂流物・海底がれき対策
- 安全保障の確保
 - 領海警備の強化、海賊対策(ソマリア沖・アデン湾への自衛隊の派遣規模拡大など)
- 海事産業の強化(海運関連税制の継続的整備、船舶の技術開発推進)
- 人材育成と海洋教育(学校の海洋教育の充実、技術者・専門家の育成、国際機関への人的貢献)

推進体制の確立

- 総合海洋政策本部の機能の強化(重要な海洋政策の策定、予算の調整、省庁横断的な取組み)
- 海洋研究開発機構の機能の強化(研究成果の利用の促進や技術移転など産業化への貢献)